

病院

クリニカル・スキルラボを拠点とした地域住民、医療連携と共に支える医療人の発掘と育成および復職支援プログラム

事業のポイント

- 研修医等を対象として、スキルラボのシミュレータを用いて、超音波ガイド下頸静脈中心静脈カテーテル挿入等の実技講習を行う(徳島県地域医療支援センターとの共催)。
- 高校生医学体験実習によって医学への関心を高めることを通し、将来の地域医療を担う医療人の育成をはかる(医学部との共催)。

事業の概要

1. 事業の目的

地域の医療人の技術・技能習得に貢献するとともに、将来の地域医療を担う人材の発掘と育成をはかる。

2. 事業の取組状況

①超音波ガイド下中心静脈カテーテル挿入個別講習

平成 27 年は岩田貴副センター長を講師として、5 月 21、28 日、6 月 9 日に徳島県立中央病院 (のべ 39 名参加)、6 月 1、2、3、11 日に徳島市民病院 (のべ 16 名参加)、11 月 10、17、24 日に吉野川医療センター (のべ 6 名参加) の研修医特別講習会を含め合計 17 回の講習会を実施し、のべ 61 名が参加した。講習会では内頸静脈挿入法に加えて、鎖骨下静脈穿刺、胸腔穿刺、腰椎穿刺などの基本的手技の講習も行った。

講習会後のアンケートでは参加者全員が「大変良かった」、「後輩にも勧めようと思う」、「インストラクターがよかった」と回答し、「今後の自分の手技に役立つか?」の質問には、97% が「全くそう思う」、3% が「そう思う」と回答した。また、「一連の手技ができるようになった」、「手技のそれぞれを理解した」、「医療の面も学べた」、「手技中の患者への声掛けができなかった」など、自分の技能に対する振り返りが実施できていた。



事業代表者・連絡先

赤池 雅史(大学院医歯薬学研究部医療教育開発センター・センター長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-9104 fax: 088-633-9105
e-mail: akaike.masashi@tokushima-u.ac.jp

②高校生医学体験実習

高校生を対象に 6 回開催し、のべ 160 名が受講した。実習内容としては、医療教育開発センターの医師 3 名(赤池雅史、岩田貴、吾妻雅彦)、看護師 1 名(長宗雅美)が、シミュレータを用いた聴診(心音、呼吸音)、縫合、手洗い、採血、心肺蘇生、腹腔鏡手術の体験指導を行った。実施後のアンケートでは、87% が医療系学部への進学を考えると回答し、そのうちの 98% が進学意欲が高まったと答えた。



3. 事業実施による成果と今後の展開

実習後のアンケート調査ではいずれの実習も、高い満足度を示し、自分自身の技能に対する振り返りや医療系学部への進学意欲の向上にも寄与していた。

病院

口腔がん検診と口腔がん啓発のための活動

事業のポイント

- 徳島県歯科医師会との連携による口腔がん検診の実施。
- 徳島県内開業歯科医師を対象とした口腔がん診断セミナーの開催。

事業の概要

1. 事業の目的

口腔がんの治療は進歩し、早期がんの治療成績は向上している。しかし進行がんでは生存率が低く、たとえ根治できても種々の機能障害が残り、QOL の低下が避けられない。口腔がんは他臓器と異なり、直視可能であるにも関わらず、患者自身が口腔がんの存在を知らず、口内炎などの他の口腔粘膜疾患と思い込んで放置し、受診が遅れることも多い。徳島大学病院口腔外科では、徳島県内の口腔がん治療の拠点として、①口腔がんの早期発見のために、徳島県歯科医師会と連携して口腔がん検診を実施し、また、②口腔がん啓発のために、徳島県内開業歯科医師を対象とした口腔がん診断セミナーを開催している。

2. 事業の取組状況

口腔がん検診は、2010 年 1 月から、おもに地域の歯科医師会のイベントに併せて実施している。

開催地は徳島市の他、阿南市、三好市、佐那河内村と徳島県内各地である。検診の結果、専門的な治療が必要となった症例は全体の約 10% であった。前癌病変である白板症は 1.6% の割合で発見された。

歯科医師会のイベントに併せた「口腔がん検診」のみでは、検診受診者総数は徳島県人口の約 0.05% に過ぎず、性別では女性に多いなど、受診者内訳に偏りがあることは否めない。そこで、普段地域住民に密着して歯科治療を行っている開業歯科医院での検診に裾野を広げることを目的として、「口腔がん診断セミナー」を開始した。徳島県内開業歯科医師を対象とした口腔がん診断セミナーは、口腔がん診断のポイントについて、当科在籍のがん治療認定医が、1 時間の講義と 30 分の実習を行った(写真 1)。また、口腔がんの病態写真や口腔がん検診の手順、異常があった際の検診者への対応や専門医療機関への紹介の仕方などを記載したマニュアルを歯科医師会と協同で作成し、参加者に配布した。1 回あたり 20 ~ 30 名の規模で実施し、これまでに約 200 名の開業医が受講した。徳島県歯科診療所数は約 400 件であり、約半数の開業医が受講している。

事業代表者・連絡先

宮本 洋二(徳島大学病院 口腔外科長)
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7354 fax: 088-633-7462
e-mail: miyamoto@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

口腔がん検診により患者が早期にかりつけ歯科医や専門医療機関を受診することによって、早期治療が可能となる。また、口腔がん診断セミナーにより、開業歯科医師が口腔がんの専門的な知識や診断法について習得することにより、かかりつけ歯科医院での検診の質の向上につながっている。歯科医師会のイベントとして行う口腔がん検診のみでは、検診できる患者数に限界があるが、多くの開業歯科医がセミナーを受講することにより、日常の歯科医療現場で口腔がん検診も兼ねることができ、より多くの患者を検診することが可能になる。また、将来的に、大腸癌や乳がんなどと同様に行政の補助を受け、一般の歯科医院で口腔がん検診を「個別検診」として受けられるようにすることを目標としている。



写真 1. 口腔がん診断セミナーの様子

病院 徳島県・脊椎内視鏡手術教育プログラム事業

事業のポイント

■ 腰椎椎間板ヘルニアに対する経皮的内視鏡下椎間板ヘルニア摘出術 (PED: Percutaneous Endoscopic Discectomy) は最も低侵襲手術である。徳島大学病院と徳島県下の関連病院が連携し、徳島県内に多くの技術認定医を育成しさらに同手技を確実に安全に提供することが目的である。現在、徳島大学病院クリニカルアナトミー教育・研究センターを活用し手術手技の普及を行っている。

事業の概要

1. 事業の目的

腰椎椎間板ヘルニアは腰痛の代表的疾患である。近年、脊椎外科領域では低侵襲手術が推進されており、中でも経皮的内視鏡下椎間板ヘルニア摘出術 (PED) は最も低侵襲手術として普及が期待される手技である (図1)。しかしながら、高度な技術が必要であり、現在、国内において技術認定医は18名しかいない。徳島大学病院の西良浩一医師は、PED技術認定医で同手技の普及に努めている。事業の目的としては徳島大学病院と大学病院クリニカルアナトミー教育・研究センターを通して地域医師の技術獲得、向上、さらに研究発表を推進することである。



図1. PED

2. 事業の取組状況

徳島大学病院と徳島県下の病院との連携により、各所属医師が双方の病院で指導および研修を行い、良好な術後成績を得ている。鳴門病院から医師2名、徳島県立中央病院から医師1名、徳島赤十字病院から医師1名が参加しクリニカルアナトミー教育・研究センターでのサージカルトレーニング、大学病院での見学、各自の施設での実施を実践している。特に鳴門病院での症例総数はこれまで24例で、導入初期において安全に合併症なく実施できたことを2学会で発表した。さらに英語論文を1編掲載し、今後も臨床結果、研究成果を発表していく予定である。

事業代表者・連絡先

西良 浩一 (徳島大学整形外科 教授)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7240 fax: 088-633-0178
e-mail: ksairyo@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県下病院各医師において症例を増やし、技術認定医申請に必要な30症例を達成し、来年度には何名かの医師が技術認定医に申請する予定である。今後も大学病院ならびに関連病院医師とともに手術修練研修を推進する (図2)。



図2. クリニカルアナトミー教育・研究センター活用

大学開放実践センター 市民活動リーダー育成事業

事業のポイント

■ 徳島県が抱える様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「国際協力」の四つの領域において専門的な知識・技術などを2年間にわたって体系的に学ぶ機会を提供し、地域課題解決に取組む生涯学習・市民活動のリーダー育成を目指す学習プログラム「生涯学習研究院」は、平成25年4月にスタート。平成27年度には、第2期の受講者を受け入れている。

事業の概要

1. 事業の目的

今日、急激な社会経済の変化の中で、地域の連帯感や人間関係の希薄化が進み、個人が主体的に地域や社会のために活動する機会も少なくなってきた。一方、青少年の健全育成や地域の医療・福祉、防災、環境保全、国際化など対応すべき地域課題はますます増えてきており、地域社会の活性化を推進する人材育成や地域コミュニティの再構築のための仕組みづくりが求められている。

本学では、これまでも大学開放実践センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

こうした実績を踏まえ、創造力・実践力・応用力に富み、地域課題の解決に主体的に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラム「生涯学習研究院」を平成25年度から開設している。

本プログラムの特徴

● 学習領域

2年間にわたり、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「多文化共生」のいずれかの領域について、基礎科目・専門科目・演習・課題研究を通じて体系的に学ぶ。

事業代表者・連絡先

馬場 祐次郎 (大学開放実践センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel: 088-656-7276 fax: 088-656-7277
e-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

● 公開講座+大学の授業

当センターが実施する公開講座だけではなく、4領域に関係の深い分野の大学の授業を学生と一緒に履修する。

● 称号「市民活動支援士」

本プログラムの修了者には、大学開放実践センターから「市民活動支援士」という称号が授与される。市民活動支援士は、学校や公民館における学習活動の指導者など、主体的な活動を展開することにより地域課題の解決に貢献することを目指す。公開講座を開講することも可能となる。

本プログラムを修了して上記の称号を授与された者は、現在公民館を始め地域のさまざまな場で、市民活動のリーダーとして積極的に活動している。



情報センター 市民活動リーダー育成事業

事業のポイント

■本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)をもとに、地域の自治体・企業に対して、人材育成などICT関連技術を活かした様々な支援をしてきた。

事業代表者・連絡先

上田 哲史 (情報センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel / fax: 088-656-7555
e-mail: kanriuneikakari@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

当センターでは地域連携の取組としてネットウォッチャーを推進した。

2. 事業の取組状況

公的団体との協働

・徳島県警察ネットウォッチャー事務局との連携

本年度も引き続き徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営する、ネットウォッチャー事務局に、本センターのスタッフと学生がメンバーとして登録し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとした。このように県警メンバーならびに県民に対して最新情報セキュリティ技術などの提供を行っている。

今後も引き続き、大学の情報センターが取組むべきICT技術支援や情報発信のベクトルを、学生の社会貢献や地域就業を中心に展開していきたい。



徳島県警ネットウォッチャー認定式

国際センター

事業のポイント

■地域の国際化支援のため国際センターが提供している様々な事業について報告する。
■国際センターでは外国人留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態の活動を提供している。

事業の概要

国際センターは、地域に根ざした異文化理解や多文化共生を目指す取組を行っている。国際センターが中心となって、①留学生と在住外国人、②日本人学生と教職員、③地域の人と人を結ぶ様々な活動を企画・実施している。

1. 地域サポーター制度

国際センター(以下、センター)には、日本語教育を支援する徳島住民からなる「地域サポーター」と、徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、日本語教育は全てセンターが実施していて、①集中講習型の日本語研修コース、②外国人留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース、③学部留学生対象の全学共通教育での日本語・日本事情、④総合科学部の日本語教員養成に関わる科目、⑤地域対象公開講座があり、通年平均して約30クラスが開講されている。各クラスの要請に応じ、地域または学生サポーターが授業に参加し、会話やスピーチ練習や動詞の変換練習など、またレベルに応じて調査相手・レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行などを行っている。また、サマースクールをはじめ、センターで行われる事業の支援へと活動を広げている。

2. 公開講座

「国際ボランティア入門—徳島に住む外国人を支援するとは」から「外国人に日本語を教えるとは」に改め地域のボランティア日本語教員志望者の支援を行ってきた。さらに今年度前期には共通教育共創型授業「国際交流の扉を拓く」として開講し、センター実施のサマースクールの活動の企画・運営をし、日本人学生と社会人受講者が協力して実践的に国際交流を展開した。

3. 地域の学校との連携・支援

徳島地域の初等・中等教育機関との連携事業や国際理解教育・英語教育の支援を行っている。本学留学生と小・中・高校生との交流を通して、地域に住む児童・生徒にとっては多文化を学ぶことが、同時に外国人留学生は日本文化を体験的に学ぶことができている。また、国際センター教員は国際理解に関しての出張講義をはじめとし、徳島大学と高校との連携事業のコーディネーターや、地域の日本語教育に関して県教育委員会の事業等で支援している。

事業代表者・連絡先

細井 和雄 (国際センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel: 088-656-7491 fax: 088-656-7597
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp



小学校にて国紹介

4. 多文化理解事業:「世界の料理を通して国際交流」

地域創生・国際交流会館(常三島キャンパス内に9月24日開所)にて、本学留学生と日本人学生・地域住民がそれぞれの国の料理を持参して紹介し、試食するイベントを11月に開催した。料理を通して世界の文化を理解するとともに、様々な文化背景を持つ人たちと交流する機会となった。インドネシアの留学生がハラルフードについて説明をし、異文化理解を深めることができた。



ハラルフードの説明

5. トビタテ留学! JAPAN 「地域人材コース」での学生派遣

地域人材コース「徳島県地域グローバル人材育成事業」により、2名の学生をラオスとインドに約6か月間派遣した。ラオスでは「すだち加工食品の市場調査」の実践を、インドでは「伝統医学を取り入れた病気の予防・治療」について研究を行っている。

6. 成果と今後の展開

また文部科学省留学生交流拠点整備事業(平成25-27年度)として、「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成—留学生との交流による多文化共生まちづくり—」のまとめを行った。詳細は<<http://www.isc.tokushima-u.ac.jp/caravan>>を参照されたい。

今後も常三島キャンパスを本拠地とし、地域のニーズに応えながら、大学と地域の国際化を進めていきたい。

環境防災研究センター

事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会部門、災害医療部門、危機管理部門の5つの部門と地域継続推進室とで地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して貢献しています。

2. 事業の取組状況

(1) 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催

- ①地域継続シンポジウム(徳島県消防学校講堂)
- ②平成27年自然災害フォーラム(サンポートホール高松)
- ③BCPトップセミナーin徳島(徳島グランヴィリオホテル)
- ④第4回防災・危機管理人材養成シンポジウム(香川大学工学部林町キャンパス)
- (2) 徳島市地震・津波避難支援マップ作成
渭東地区(A3版カラー)、西富田地区(A3版カラー)
- (3) 防災パンフレットの制作協力
エフエム徳島「2015年度版防災パンフレット」、A5版
- (4) 危機管理の人材育成

- ①地域防災力強化人材育成(徳島大学防災リーダー)
徳島県地域防災推進員養成講座125名、徳島県地域防災推進員短期養成講座127名、防災士養成研修 徳島県新任職員研修会122名、徳島県防人プロジェクト スタートアップ講座110名
- ②企業防災支援活動
徳島県BCP研究部会 毎月1回(工業会館)計12回、BCM訓練計3回。「地区防災計画モデル事業」現地アドバイザー(大塚製薬工場)8月21日ほか計6回
- ③自治体BCP研修会
鳴門市役所、阿南市役所、阿波市役所、徳島県庁
- ④徳島県災害時対応研究会、第5回研修会
- ⑤四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家(災害・危機対応マネージャー)の養成
- ⑥「実践的防災・安全教育総合推進事業」
佐古小学校、千松小学校
- ⑦徳島県社会福祉事業団の事業所における災害時アクションカードを使った避難訓練の支援
- (5) 防災・環境保全啓発番組の制作と放映
ケーブルテレビ徳島(株)、ニタコンサルタント(株)と防災と自然環

事業代表者・連絡先

中野 晋(環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1 徳島大学環境防災研究センター
tel: 088-656-8965 fax: 088-656-8017
e-mail: nakano.susumu@tokushima-u.ac.jp

境保全についての啓発番組「徳島の環境 防災 まちづくりシリーズ2」を制作・放映

- (6) 自然環境の保全・修復・再生に係る研究開発支援
- ①「生物多様性とくしま会議」の運営・活動の支援
- ②「スマホ生きもの調査」生物多様性とくしま会議等
- ③みなみから届ける環づくり会議の運営支援
- (7) 自然災害調査
- ①2015年台風11号災害調査
- ②長野県地附山地すべり / 浅間火山砂防調査
- ③2015年関東・東北豪雨調査(常総市ほか)

3. 事業実施による成果と今後の展開

全国各地での災害調査や自然環境の保全・修復等に関する研究・開発成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に実施した。昨年度から制作を始めた市民啓発番組「徳島の環境 防災 まちづくり」は高い評価を受け、放送時間を30分に拡大したが、次年度も継続予定である。徳島県や香川大学と連携して取り組んでいる徳島大学防災リーダーと災害・危機対応マネージャーの養成事業も順調に進めており、次年度はさらに拡充させていく予定である。



2015年台風11号
災害調査(7月18日)



平成27年自然
災害フォーラム
(12月14日)

地域創生センター 徳島大学地域創生センターの地域連携の取組

事業のポイント

- 地域連携による課題解決、ビジネス創出支援、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーション・プラットフォームの構築に取組む。

事業の概要

1. 事業の目的

地域創生センターは社会連携・地域貢献推進のためのコミュニティデザイン部門、地域協働デザイン部門、公共システムデザイン部門の3部門構成で活動しており、平成27年度は①地域課題解決、②地域人材育成、②各種相談受付、④情報発信／共有支援、⑤センター機能と共同事業の維持、⑥ガレリア新蔵ギャラリー支援、⑦徳島大学フューチャーセンター研究、⑧フューチャーセンター人材育成、⑨ファブラボ運営などの活動を行なった。

2. 事業の取組状況

①徳島ロボットプログラミングクラブ

今年度は、初心者向けの「ロボットコース」(平成27年8～10月)を4回開催した。

②徳島大学フューチャーセンターオープニングセレモニー及びイベント

国立大学初となる「徳島大学フューチャーセンター」の開設を記念して、「徳島大学フューチャーセンターオープニング及びイベント」を開催した。開所式では、マーク・レイクマン氏(シティリペア創始者)による基調講演が行われた。



オープニングセレモニー(阿波人形浄瑠璃「寿二人三番叟」)

③阿波人形浄瑠璃A,BA劇場

徳島大学フューチャーセンター内に設置しているファブラボを使った新規事業として、徳島の未来を創る「阿波人形浄瑠璃共創プロジェクト」を、大学と市民との共創、先端技術応用、文化の担い手の育成、地域の持続と成長を基本理念に開催した。



阿波人形浄瑠璃A,BA劇場

④徳大ファーマーズマーケット

米国オレゴン州ポートランド州立大学構内で開催されているファーマーズマーケットをモデルに、「徳島大学ファーマーズマーケット」を地域の有志が集まりデザインし、プロトタイプングを行なった。ポートランド州立大学のスティーブ・ジョンソン博士による指導のもと、学生と地域やサイトの出会いの「場」を考え、また、生産者、6次産業、調理人らとの交流やコラボレーションを日常化し、新鮮野菜を美味しく食べられる幸せのあるキャンパスを検討した。

事業代表者・連絡先

吉田 敦也(地域創生センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel / fax: 088-656-7651
e-mail: yoshida@tokushima-u.ac.jp

⑤上勝学舎

徳島大学と徳島県上勝町との包括協定に基づく中山間ビジネス創出のための人材養成拠点として、地方の活性化／再生に役立つ知識・技能・基礎力を修得できる地域再生人材創出講座(大学院科目ビジネスモデル特論の開発)、上勝学講座、創造学習講座を開講した。

なお、活動の柱として「教育(人材育成)」の他にも「研究活動」、「支援連携活動」、「拠点活動」の拠点づくりを行なっています。

⑥コミュニティデザイン部門

自然の力や恵みを活用した活力のある地域創生を研究／実践することを目的に、以下の活動を行なった。

- ・ポートランドモデルによるまちづくり、ボランティア活動へのICT応用に関する研究
- ・賑わいメータの開発
- ・地域高齢者モバイルインターネット活用支援と学習プログラム開発(いきいきとくったー)
- ・無人ヘリによる遠隔航空撮影
- ・立ち乗り飛行型パーソナルモビリティの開発
- ・視覚障害者の空間行動支援システムの開発
- ・災害時のアマチュア無線の活用知識の啓発と地域防災力の向上
- ・地盤変状モニタリング装置の開発
- ・徳大シリコンバレーオフィス活用によるグローバル視点の地域人材育成

⑦地域協働デザイン部門

平成25年美波町・徳島大学で締結した協定に基づいて設立している「徳島大学・美波町地域づくりセンター」を拠点として、持続可能なまちづくりを目指し、地域での事前復興まちづくり活動と協働して、津波防災と地域継承のための土地利用プロジェクトを推進している。その他、以下の活動を行なった。

- ・辻の町並みを活用した地域活性化事業
- ・那賀町地域再生塾(地域ブランド育成)
- ・集落景観保全プロジェクト(石積み学校)

⑧公共システムデザイン部門

新しい公共システムを提案し実践することを通じて、地域経済の発展に寄与することを目的に、以下の活動を行なった。

- ・地域情報発信と観光客誘致に向けた研究プロジェクト
- ・古地図の超高精細画像を用いた地域学習コンテンツの作成
- ・地震・津波防災と持続可能な都市づくりに向けた研究
- ・地域活性化のための健康社会教育プログラム整備

研究支援・産学官連携センター

事業のポイント

- 阿波銀行との連携協力による地元中小企業の課題解決型産学連携活動。
- 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした地域産業人材育成事業。

事業の概要

1. 事業の目的

研究支援・産学官連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、地域産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産学官連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

●徳島大学と阿波銀行(本店:徳島市)は、平成25年2月25日に連携協力に関する協定を締結しており、その目的は、「それぞれの保有する研究・技術・情報・ノウハウを活用して、地域の産学連携を推進し、地域の発展と産業の振興に寄与する」というものである。本協定に基づき、阿波銀行の持つ企業ネットワークを活用させていただき、本店法人営業部担当者とともに阿波銀行取引先企業である地元中小企業を中心に、企業の課題を大学が解決してビジネスにつなげる課題解決型産学連携活動を実施した。



図1. 特許権等実施料収入の推移
(注:実用新案権、意匠権、商標権著作権等を含む)

●平成26年度の特許のライセンス収入は、3,445.7万円と急増し、特許権実施等収入平成26年度全国ランキング(文部科学省「平成26年度大学等における産学連携等実施状況について」)で11位に入り、これまでの徳島大学の成果を大きく上回った。(図1)

●今年で11年目を迎える徳島大学 産業人材育成講座の名称を「徳島大学 地域産業人材育成講座」と改称し、次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、以下の5つの講座を開講した。

産学官連携推進事業

事業代表者・連絡先

際田 弘志(研究支援・産学官連携センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp

講座名	時間数	受講者
3DCAD講座	24H (3H x 8回)	18名
ロボット講座	24H (3H x 8回)	15名
食品加工講座	30H (3H x 10回)	21名
マーケティング講座	17H (4H x 2回、3H x 3回)	17名
生産管理講座	30H (6H x 4回、3H x 2回)	36名
インターンシップ	9H (3H x 3回)	32名

3. 事業実施による成果と今後の展開

●徳島大学と阿波銀行の共同での地方の産学連携・技術移転活動から、知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのより高度な知的財産の評価・実証活動(Proof Of Concept等)やスタートアップ企業の創出支援等の諸活動を実施する。

●産業人材育成講座は、平成17年の開講以来、これまでに累計821名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。

・平成27年度は、例年開設している3DCAD講座に鉄鋼材料及び非鉄材料についての最新の技術動向並びに複合材料の特性や適用事例についてのコマを追加した。

・3年目を迎える食品加工講座に新たに、「食品産業の課題解決と地域活性化戦略」と題し、地域に根ざした産業として「6次産業化」など地域活性化に寄与する新たな事業展開の可能性などについて取り上げた。また、「課題克服を通じた事業拡大の貢献・演習」と題し、諸課題の克服への取組について受講生自らが解決策を考察し、発表を行った。

・ロボット技術があらゆる分野で導入が進められていることより、ロボット講座を新設した。ロボットでの代替作業を思いついたとき、できるだけ早く具現化にステップアップできるように、ロボットに関する基礎知識を解説した。また、ロボットキットやコンピュータを使用し、実際に簡単なロボット制御実験を体験した。

・昨年度まで開講していた経営管理講座と生産管理講座を統合し、より内容の濃い講座になるよう見直しを行った。

・インターンシップは、徳島県内の代表的な企業2社に加え、和歌山県の花王株式会社を加え、ブラッシュアップを図った。



ロボット講座風景

農工商連携センター

事業のポイント

- 地域再生の核として、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携し、農工商連携に関する研究・教育及び6次産業を担う人材の育成を行う。

事業の概要

1. 事業の目的

農工商連携センターは、農工商連携の推進のための教育プログラムの創設・実施や、産学官連携による実践的な農工商連携プログラムの推進などを目的として徳島県との協定(平成24年3月締結)に基づき、平成24年4月に設置された学内共同教育研究施設で、地域再生の核となり、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携しながら、農工商連携に関連した研究・開発や、6次産業を担う人材の育成に向けた教育・支援を目的としています。

〈主な事業内容〉

- ・農工商連携の推進に資する教育プログラムの創設・実施
- ・徳島大学と徳島県が有する人的・物的資源等の相互利用
- ・研究者間の相互交流と共同研究の推進
- ・産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進

2. 組織と研究内容

①生物育種生産学分野 ((株)大塚製薬工場寄附研究部門)
(株)大塚製薬工場からのご寄附により、平成25年4月に設置した分野で、農産物の有用形質の発見や、新品種開発を更に加速させる次世代育種技術の研究・開発し、それを活用することで地域産業の活性化につながる品種育種を目指します。

(主な研究内容)

平成26年度～平成30年度「ゲノム編集技術と開花促進技術の普及と高度化」(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(次世代農林水産業創造技術):国研)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター)平成27年度～平成30年度「組み換え遺伝子を利用しない新奇植物ゲノム編集法の開発」(戦略的創造研究推進事業(個人型研究(さきがけ)):国立研究開発法人科学技術振興機構)

②植物工場分野

光や温度などの環境を自由に制御できる完全人工光利用型植物工場を利用し、イチゴの苗、高麗人参、マツタケなど、様々な作物の栽培方法の確立に向けた研究を行い、イチゴの光受容体の役割を解明する研究、LEDを活用した高効率な栽培法に関する研究などを行っています。

(主な研究内容)

平成27年9月～平成28年8月「植物工場で根菜類を栽培する技術開発の支援事業」(平成27年度徳島県農工商連携ファンド事業(農工商連携体支援事業):(公財)とくしま産業振興機構)

③6次産業化政策分野

6次産業化により農林漁業、食品産業、小売業すべての分野

事業代表者・連絡先

野地 澄晴(農工商連携センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301
e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

で付加価値を高め、消費者に付加価値を届けることで各産業の連携・進展を目指すとともに、生産者、企業、消費者などによる6次産業化の連携の中で、農林漁業だけでなく、地域に根ざした様々な産業が育ち、雇用と所得が地域に生まれる持続的な社会形成に貢献していきます。

3. 教育の支援

6次産業を担う人材を育成するため、工学部生物工学科の「農工連携スタディーズ」の運営支援を行っています。授業は工学部や本センターの教員の外、徳島県や地元企業等からの講師を招いて開講し、他学部、他大学の学生や一般の方々も受講することができます。

- ・1次産業関連科目:アグリテクノサイエンスⅠ、アグリテクノサイエンスⅡ、作物生産工学、家畜生産工学
- ・2次産業関連科目:生物遺伝育種工学、食品工学、遺伝子解析実習、食品加工実習
- ・3次産業関連科目:(徳島文理大学との単位互換)地域産業政策論、経営戦略論、マーケティング論学(四国大学との単位互換)ベンチャービジネス論、会計学、会計情報学

